

議第92号

令和7年度

天草市水道事業会計補正予算書

(第 1 号)

令和7年度天草市水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和7年度天草市の水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度天草市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	支 出	（補正予定額）	（計）
第1款 事業費	2,282,262 千円		9,639 千円	2,291,901 千円
第1項 営業費用	2,193,021 千円		9,639 千円	2,202,660 千円

令和7年9月2日提出

天草市長 馬場 昭治

令和 7 年 度

天草市水道事業会計補正予算（第 1 号）に関する説明書

目

次

1	令和7年度天草市水道事業会計補正予算（第1号）実施計画	・・・・・・・・	5 頁
2	令和7年度天草市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	6 頁
3	令和7年度天草市水道事業予定貸借対照表	・・・・・・・・	7～9 頁
4	令和7年度天草市水道事業会計に関する注記	・・・・・・・・	10 頁

令和7年度天草市水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

支出

（単位：千円）

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 事業費			2,282,262	9,639	2,291,901	
	1 営業費用		2,193,021	9,639	2,202,660	
		1 原水及び浄水費	500,812	5,900	506,712	委託料の増
		2 配水及び給水費	358,597	2,528	361,125	委託料の増
		3 業務費	125,252	880	126,132	委託料の増
		4 総係費	90,242	331	90,573	印刷製本費の増

令和7年度天草市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 231,435
減価償却費	1,032,268
固定資産除却費	85,850
引当金の増減額（△は減少）	5,504
長期前受金戻入額	△ 168,275
受取利息及び配当金	△ 16,978
支払利息及び企業債取扱諸費	77,907
固定資産売却損益	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 26,652
貸倒引当金の増減額（△は減少）	99
たな卸資産の増減額（△は増加）	191
前払金の増減額（△は増加）	0
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	△ 19,823
前受金の増減額（△は減少）	0
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 963
小計	737,693
利息及び配当金の受取額	16,978
利息の支払額	△ 77,907
業務活動によるキャッシュ・フロー	676,764

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 916,104
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 3,687
無形固定資産の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	0
国庫補助金による収入	0
県補助金による収入	0
一般会計出資金による収入	178,419
工事負担金による収入	46,814
国庫補助金返還による支出	0
有価証券の取得による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 694,558
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の借入による収入	363,800
企業債の償還による支出	△ 703,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 339,407
IV 資金の増加額（I + II + III）	△ 357,201
V 資金期首残高	1,609,422
VI 資金期末残高	1,252,221

(間接法により算出)

令和7年度天草市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部					千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				千円	千円		
(1)	有 形 固 定 資 産							
	イ 土 地			地 物		513,574		
	ロ 建 築			物 額	782,007			
		減 価 償 却 累 計			<u>△ 405,232</u>	376,775		
	ハ 構 築			物 額	33,900,096			
		減 価 償 却 累 計			<u>△ 16,071,503</u>	17,828,593		
	ニ 機 械			置 装	7,755,542			
		減 価 償 却 累 計			<u>△ 5,804,333</u>	1,951,209		
	ホ 車 輜			運 搬	26,626			
		減 価 償 却 累 計			<u>△ 12,700</u>	13,926		
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品			品 額	83,060			
		減 価 償 却 累 計			<u>△ 50,528</u>	32,532		
	ト 建 設 仮 勘 定			定 額		117,500		
	有 形 固 定 資 産 合 計						20,834,109	
(2)	無 形 固 定 資 産							
	イ 水 利			権	42,720			
	ロ 電 話			権	14,894			
	ハ ダ ム			権	2,863,840			
	ニ 地 上			権	0			
	ホ そ の 他 無 形 固 定 資 産 合 計			産	<u>5,031</u>		2,926,485	
(3)	投 資 所 有 権 証 券							
	イ 投 資 所 有 権 証 券 合 計				<u>1,192,901</u>		1,192,901	
	固 定 資 産 合 計							24,953,495
2	流 動 資 産							
(1)	現 金			預 金		1,252,221		
(2)	未 貸 倒 引 当 金			金 品	84,415			
					<u>△ 2,008</u>	82,407		
(3)	貯 蔵 流 動 資 産			品 産		4,041		
(4)	そ の 他 流 動 資 産 合 計					0		
	流 動 資 産 合 計							1,338,669
								<u>26,292,164</u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	3,907,316		
ロ その他企業債	0		
企業債合計		3,907,316	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	153,272		
ロ 修繕引当金	0		
引当金合計		153,272	
固定負債合計			4,060,588
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	620,851		
ロ その他企業債	5,300		
企業債合計		626,151	
(2) 未払金		163,575	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	11,138		
ロ 法定福利費引当金	2,263		
引当金合計		13,401	
(4) その他流動負債		56,536	
流動負債合計			859,663
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,093,960	
(2) 収益化累計額		△ 1,779,236	
繰延収益合計			3,314,724
負債合計			8,234,975

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		18,171,283	
資 本 金 合 計			18,171,283
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	47,018		
ロ 県 補 助 金	413		
ハ 工 事 負 担 金	5,649		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	5,270		
資 本 剰 余 金 合 計		58,350	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 172,444		
利 益 剰 余 金 合 計		△ 172,444	
剰 余 金 合 計			△ 114,094
資 本 合 計			18,057,189
負 債 資 本 合 計			26,292,164

令和 7 年度 天 草 市 水 道 事 業 会 計 に 関 す る 注 記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- (2) 有形固定資産の耐用年数は、地方公営企業法施行規則（以下「施行規則」という。）別表第2号を適用している。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金設定額の算定については、年度末に全職員が自己の都合で退職するものと仮定した場合をもって支給すべき退職手当の総額とする簡便法により算定した額を計上している。ただし、簡易水道事業と統合した職員分の差額については、平成29年度から15年（9年目）にわたり、均等額となるよう費用処理する。

なお、目的使用による取崩しにおいては、天草市に発生する当事業年度退職手当のうち、水道事業在職期間相当分に係る負担額を天草市に対して支払うことで天草市と協議のうえ、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金の算定については、天草市職員の給与に関する条例第24条及び第27条の規定に基づき、期末勤勉手当基準日である6月1日及び12月1日から要支給額を算定している。

(3) 修繕引当金

修繕引当金は、施行規則 附則第4条の経過措置の規定に基づき、従前の例により整理している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における回収不能見込額を計上している。

また、貸倒引当金の算定については、未収給水収益を一般債権として認識し、当該年度の不能欠損予定額から不能欠損予定率を算出し、回収不能見込額を算定している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、888,619千円である。

2. 資本剰余金

予定貸借対照表に計上されている剰余金は、現存しない償却資産に係る資本剰余金及び非償却資産である土地に係る資本剰余金によっている。

(その他の注記)

1. 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

令和7年度において、退職手当の支給は予定していない。